

平成26年度事務事業評価シート						取組みコード	22215
区分	補助金・交付金		担当課	環境課	作成日	平成26年5月13日	
事業名	子供会等集団資源回収事業奨励金		開始年度	平成2年	予算科目	4.2.1.2.2	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進	基本施策	1 ごみの減量化・再資源化
取組みの基本方向 (1)地域集団資源回収事業や紙類回収事業の充実をはかるとともに、再生品の利用を促進します。			
根拠法令等	愛川町集団資源回収事業実施要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	ごみの減量化と再資源化及び住民の環境美化意識の高揚を図る		
内容・方法 (何を行っているのか)	家庭から排出される有価物の回収(集団資源回収)及び地域に設置されている紙類再資源化収納庫の管理を行っている町内会、子供会等地域的団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付している ・紙類、布類、金属類、ビン類について、1回の回収量が300kg以上の実施団体に交付 集団資源回収(廃品回収)・・・1kgにつき4円 紙類再資源化収納庫・・・・・・・1kgにつき2円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合		47.1%	52.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			集団資源回収による資源物の回収量を増加させる				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
集団資源回収により回収した資源物の量	増	資源物回収量が増えることにより、再資源化、減量化が図られていることが把握できる	計画値		720,903.0	623,365.0	683,905.0
			実績値	718,264.0	686,640.0	650,695.0	
			達成度※自動計算		95.2	104.4	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			周知・啓発活動				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
周知・啓発活動	増	町HPで当該事業の周知を図ることで、実施団体の増加及び住民の参加意識の高揚に繋がる	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度		基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)		1,707,636	1,591,760	1,508,340	1,470,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		2,537,636	2,421,760	2,338,340	2,300,000
単位当たりコスト※自動計算		3.5	3.5	3.6	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		2,537,636	2,421,760	2,338,340

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

効率性の判定がCとなっているのは、平成18年度より紙類ステーション回収を実施していることから、事業の浸透に伴い収集所に紙類を出すケースが増えており、集団資源回収及び収納庫の回収量は減少しているためであるが、トータルでの資源回収量は増加している。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	住民協働事業として定着しており、ごみの減量化、再資源化に十分成果を挙げていることから、事業は継続して行っていく必要がある					
今後の方向性	ペーパーレス化や紙類ステーション回収の実施に伴い、回収量が減少傾向にあるが、住民自らがごみの減量化、リサイクルに対する意識を高めるためにも当該事業の存在意義は非常に大きいことから、引き続き支援を行っていく。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					